

編集後記

インフォメーションテクノロジーセンター副所長
社会安全学部准教授 河野 和 宏

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、大学における日々の教育・研究活動は大きく変わることとなった。最も重要な教育活動である授業も例外ではなく、たとえば本学では2021年度の授業は対面形式を原則としつつも一部オンデマンド配信形式で実施しているように、多くの大学で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大前とは異なる授業形態で学生に教育機会を提供するようになっている。研究という側面からみても、打ち合わせなどの小規模なものから学会等の大規模なものまで多くの研究活動を、Web 会議システムやバーチャル空間を利用したコミュニケーションツールを活用して行うようになっている。こうした DX（デジタルトランスフォーメーション）化の一環として行われるさまざまな環境の変化は今後も続くことが予想されており、大学の教育・研究環境は今まさに大きな変革の途中にあるといえる。

今回、ご投稿いただいた2編のうち、1編はシステム開発に関する研究報告、もう1編は遠隔授業の実施報告となっている。両報告ともに、DX 化を考えるにあたっての多くの知見が含まれている内容となっており、ぜひご覧いただきたい。また、コロナ禍で教育・研究に多大な労力がかかる中、ご投稿いただいた方々には深く感謝申し上げる次第である。

さて、このような教育・研究環境の大きな変革の中、IT センターに求められる役割も大きく変わろうとしていることを一教員として実感している。古くは大型計算機、今だと情報処理教室にあるパソコンのように、利用者が IT センターに求めた役割の中心にあったものは、“ハードウェア”や“モノ”であった。しかしながら、学生には持ち運び可能なパソコンを持つことが必須とされ、半ば強制的に BYOD が推し進められた結果、無線通信インフラは整備されているという前提のもと、教育・研究に必要なアプリやサービスを提供し、わからないことがあれば迅速に対応することが求められるようになっており、いわゆる“ソフトウェア”や“コンテンツ”、“人”が中心になりつつあるといえよう。

本学が掲げている関西大学 DX 推進計画の中でも、学生の学習機会に対する制限・制約・バリアの軽減・除去、学修成果の可視化、インフラの整備、などが主要な取り組みとして述べられており、インフラがあるという前提での、ICT を活用した次世代の教育コンテンツや学生にとってわかりやすいサービスを提供することが求められていることは間違いない。IT センターがそうした取り組みの実現にむけて十分な役割を果たすことができれば、と考えている。

最後に、コロナ禍という慣れない日常が続く中、教職員・学生に必要な ICT 環境を維持しつつ、より良くしようと日々奮闘している関係者のみなさまに謝意を表して編集後記を締めくくりにしたい。

